



**SuMi TRUST**  
SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP

# 2018年度第1四半期 決算の概要

2018年7月27日

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、決算短信(および決算説明資料)、有価証券報告書、ディスクロージャー誌をはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものをご参照ください。

また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、当該情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

なお、本資料に掲載されている情報は情報提供を目的とするものであり、有価証券の勧誘を目的とするものではありません。

<本資料における用語の定義>

連結:三井住友トラスト・ホールディングス(連結)

単体:三井住友信託銀行(単体)

2011年度以前の単体計数:旧中央三井信託銀行(単体)+旧中央三井アセット信託銀行(単体)+旧住友信託銀行(単体)

親会社株主純利益:該当する期の「親会社株主に帰属する当期純利益(四半期純利益・中間純利益)」

<経営統合に伴う企業結合処理について>

経営統合に伴う企業結合処理を「パーチェス処理」、パーチェス処理に伴う影響額を「パーチェス影響額」と称します

<1株当たり指標について>

「1株当たり純資産」・「1株当たり配当金」等の1株当たり指標の過年度計数は、2016年10月1日付けで実施した株式併合(普通株式10株につき1株の割合)が過年度において実施されていたと仮定し、算定した値を記載しております。

# 損益の状況

(億円)		17年度 1Q	18年度 1Q	増減	18年度 予想
1	実質業務純益(*1)	604	642	37	2,800
2	実質業務粗利益(*1)	1,667	1,736	68	7,150
3	資金関連利益	484	435	△ 49	
4	手数料関連利益	949	980	31	
5	その他の利益	233	320	86	
6	総経費(*1)	△ 1,062	△ 1,093	△ 30	△ 4,350
7	与信関係費用	21	△ 12	△ 34	△ 200
8	株式等関係損益	45	65	20	
9	その他の臨時損益	△ 57	△ 29	27	
10	経常利益	614	666	51	2,550
11	特別損益	△ 0	△ 2	△ 1	
12	税金等調整前純利益	613	663	50	
13	法人税等合計	△ 176	△ 192	△ 16	
14	非支配株主純利益	△ 36	△ 26	9	
15	親会社株主純利益	401	444	43	1,650
16	1株当たり純利益(EPS)(円)	104	117	12	
17	発行済株式総数(百万株)(*2)	382.5	379.8	△ 2.6	

(\*1) 実質業務純益・実質業務粗利益・総経費は、持分法適用会社の損益等も考慮した社内管理ベースの計数

(\*2) 普通株式(自己株式除き)の期中平均

## 実質業務純益

- 国内預貸収支は改善、外貨余資運用益を加えた「実質的な資金関連の損益」も増益確保(前年同期比+略60億円(\*3))
- 手数料関連利益は、不動産関連で減益となったものの投信・保険および資産運用関連が堅調に推移し増益確保
- 通期予想に対する進捗率は23%と概ね想定通り

## 与信関係費用

- 一部の貸出先の区分悪化に伴い与信関係費用が発生するも、総じて新規発生は限定的

## 株式等関係損益

- 政策保有株式削減を推進(削減額43億円・売却益65億円)

## 親会社株主純利益

- 前年同期比43億円の増益  
通期予想1,650億円に対し進捗率27%と順調に推移

(\*3) 資金関連利益の大宗を占める三井住友信託銀行についてP.6参照

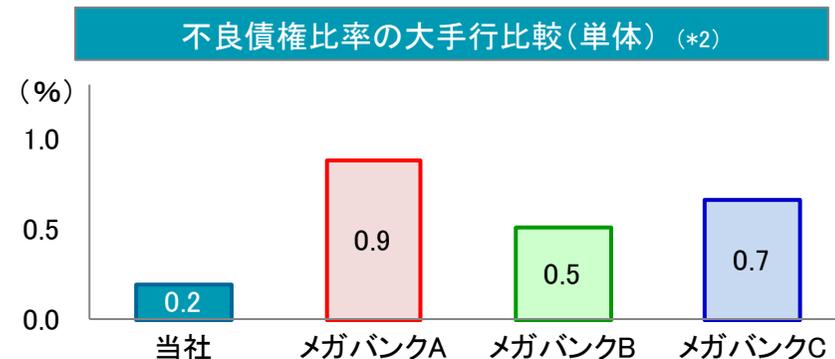
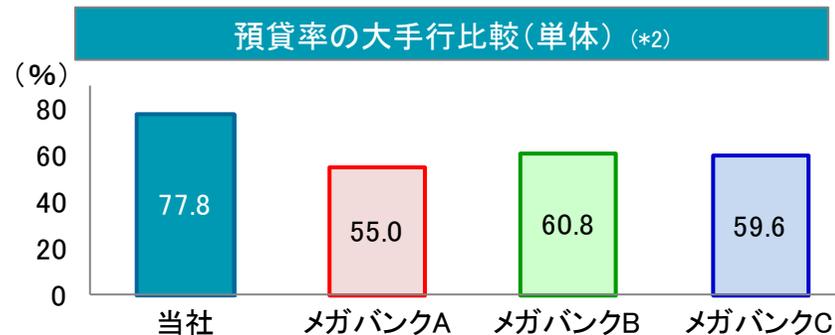
# バランスシートの状況

	(億円)	18/3末	18/6末	増減
1 資産		683,567	673,455	△ 10,112
2 現金預け金		288,413	274,993	△ 13,420
3 有価証券		55,376	61,255	5,879
4 貸出金		281,905	281,013	△ 892
5 その他の資産		57,872	56,192	△ 1,679
6 負債		654,844	644,746	△ 10,098
7 預金・譲渡性預金		439,151	423,972	△ 15,179
8 信託勘定借		110,707	110,739	32
9 その他の負債		104,985	110,033	5,047
10 純資産		28,723	28,709	△ 14
11 株主資本		21,278	21,385	107
12 その他の包括利益		4,968	4,824	△ 144
13 非支配株主持分等		2,476	2,499	22
14 1株当たり純資産(BPS)(円)		6,897	6,922	25
15 発行済株式総数(百万株)(*)		380.5	378.5	△ 1.9

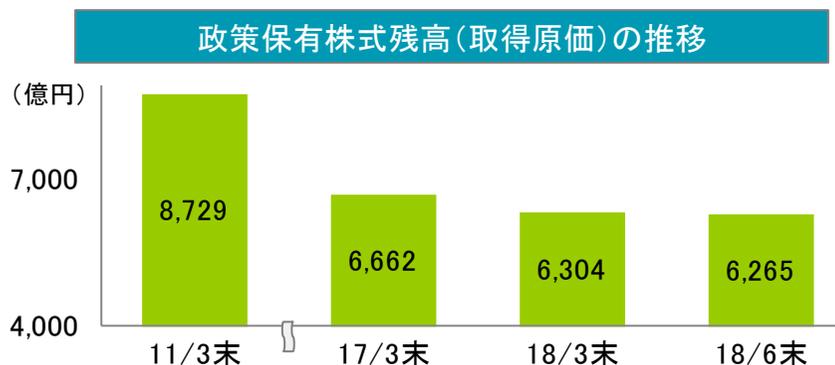
(参考)

16 預貸率(単体)	78.2%	77.8%	△ 0.4%
17 不良債権比率(単体)	0.2%	0.2%	△ 0.0%

(\*) 普通株式(自己株式除き)



(\*2) 当社は18/6末、メガバンク各社(傘下銀行合算)は18/3末基準

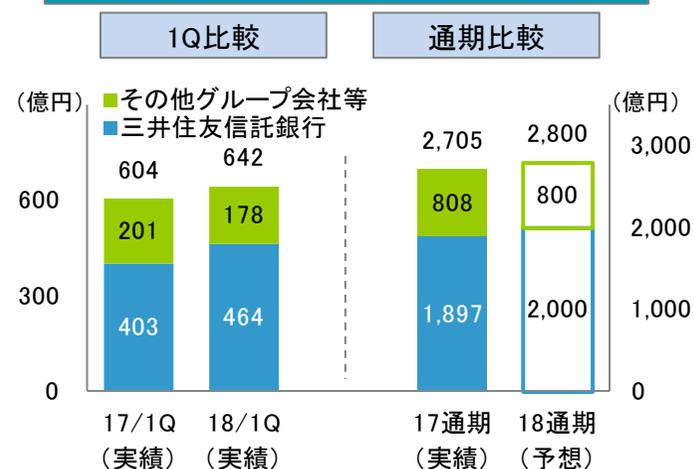


# 損益の状況(グループ会社別)

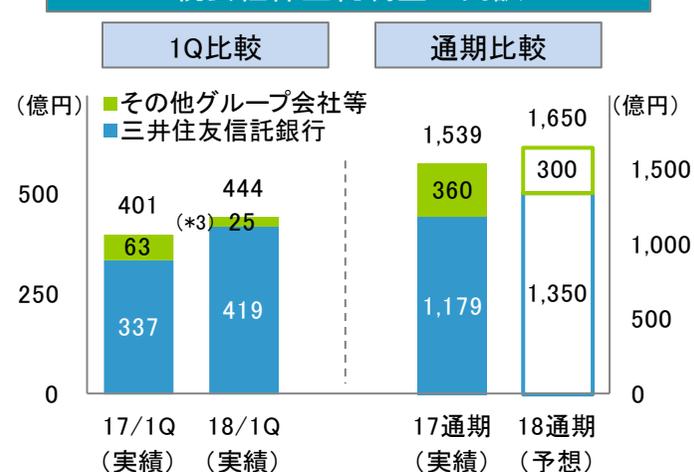
	(億円)	17年度	18年度	増減
		1Q	1Q	
1 実質業務純益 (以下は各社寄与額 *1)		604	642	37
2 うち 三井住友信託銀行		403	464	60
3 三井住友トラスト・アセットマネジメント		14	11	△ 2
4 日興アセットマネジメント(*2)		22	37	15
5 三井住友トラスト不動産		13	15	1
6 三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(*2)		34	27	△ 6
7 三井住友トラスト・ローン&ファイナンス		24	26	2
8 住信SBIネット銀行(*2)		15	19	4
9 三井住友トラスト保証(*2)		29	29	△ 0
10 三井住友トラストクラブ		17	2	△ 14
11 パーチェス処理による影響額		△ 6	△ 6	△ 0
12 親会社株主純利益 (以下は各社寄与額 *1)		401	444	43
13 うち 三井住友信託銀行		337	419	81
14 三井住友トラスト・アセットマネジメント		9	7	△ 2
15 日興アセットマネジメント(*2)		12	23	11
16 三井住友トラスト不動産		9	10	1
17 三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(*2)		18	6	△ 12
18 三井住友トラスト・ローン&ファイナンス		17	17	0
19 住信SBIネット銀行(*2)		10	13	3
20 三井住友トラスト保証(*2)		21	24	3
21 三井住友トラストクラブ		6	△ 4	△ 11
22 パーチェス処理による影響額		0	2	1

(\*1) グループ会社の業績に直接関連しない連結調整要因および子会社配当(資本効率向上を企図)を含まない実質的な寄与額を記載 (\*2) 連結ベース

## 実質業務純益の内訳



## 親会社株主純利益の内訳



(\*3) 一部の持分法適用会社について、金額的重要性の低さを勘案し、のれん一括償却(略20億円)を実施

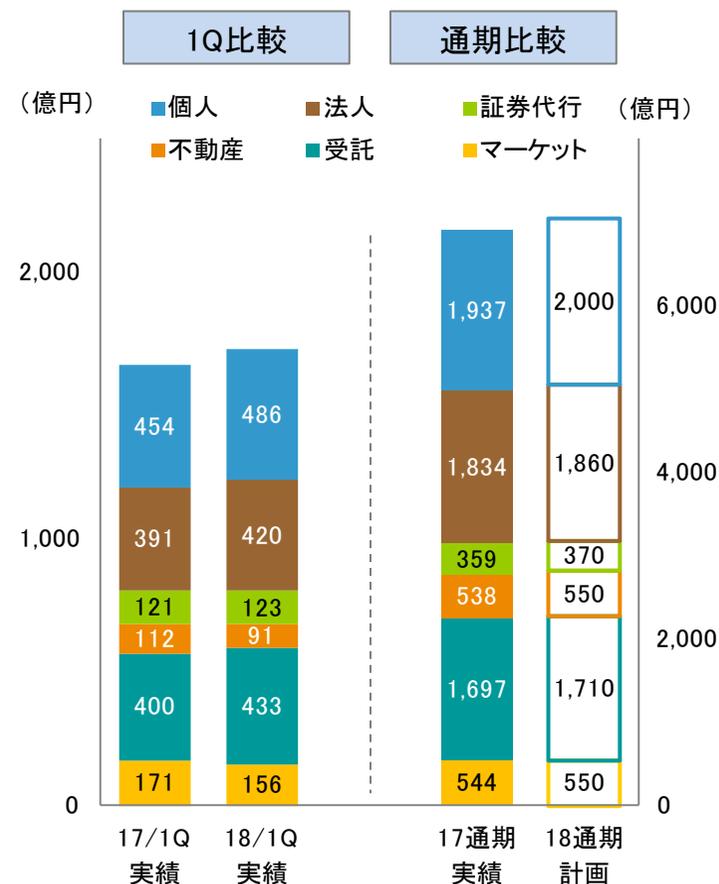
# 損益の状況(事業セグメント別)

(億円)		17年度 1Q	18年度 1Q	増減	18年度 計画
1	実質業務純益	604	642	37	2,800
2	実質業務粗利益 (*1)	1,667	1,736	68	7,150
3	個人トータルソリューション事業	454	486	31	2,000
4	三井住友信託銀行	298	337	38	1,370
5	その他グループ会社	155	148	△ 6	630
6	法人事業 (*2)	391	420	28	1,860
7	三井住友信託銀行	254	284	29	1,300
8	その他グループ会社	136	135	△ 1	560
9	証券代行業業	121	123	1	370
10	三井住友信託銀行	73	76	3	210
11	その他グループ会社	48	46	△ 1	160
12	不動産事業	112	91	△ 20	550
13	三井住友信託銀行	61	38	△ 22	330
14	その他グループ会社	50	52	1	220
15	受託事業	400	433	33	1,710
16	三井住友信託銀行	150	152	2	630
17	その他グループ会社	250	281	30	1,080
18	マーケット事業	171	156	△ 15	550
19	総経費	△ 1,062	△ 1,093	△ 30	△ 4,350
20	三井住友信託銀行	△ 585	△ 576	8	△ 2,400
21	その他グループ会社	△ 477	△ 516	△ 38	△ 1,950

(\*1) 子会社配当(資本効率向上を企図)は各事業に含めず

(\*2) 法人トータルソリューション事業および法人アセットマネジメント事業の合計

## 実質業務粗利益の内訳



# 損益の状況(三井住友信託銀行)

	17年度 1Q	18年度 1Q	増減	
				実質(*1)
(億円)				
1 実質業務純益	403	765	362	60
2 業務粗利益	988	1,342	354	52
3 資金関連利益	420	676	255	△ 45
4 手数料関連利益	414	422	8	8
5 特定取引利益	2	24	21	21
6 その他業務利益	150	219	68	68
7 うち外国為替売買損益	63	203	140	140
8 国債等債券関係損益	63	17	△ 46	△ 46
9 金融派生商品損益	24	△ 1	△ 25	△ 25
10 経費	△ 585	△ 576	8	8
11 与信関係費用	21	10	△ 11	△ 11
12 その他臨時損益	27	94	66	66
13 うち株式等関係損益	54	57	3	3
14 年金数理差異等償却	△ 40	△ 8	32	32
15 経常利益	453	870	417	115
16 特別損益	△ 0	△ 1	△ 1	△ 1
17 税引前四半期純利益	452	868	415	114
18 法人税等合計	△ 114	△ 147	△ 32	△ 32
19 四半期純利益	337	720	382	81

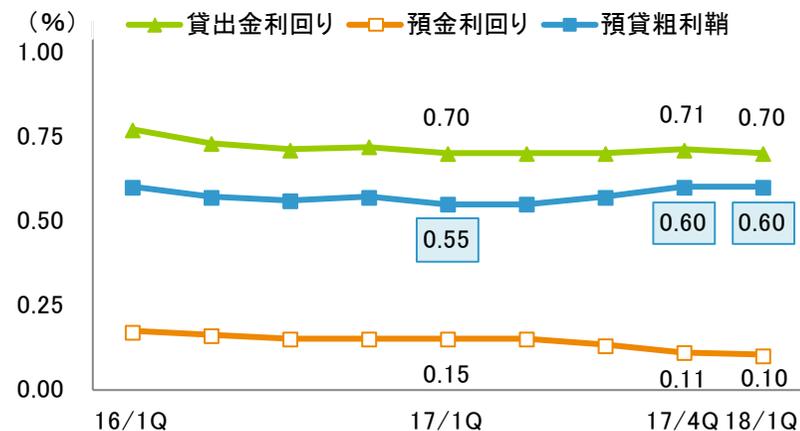
(\*1) 子会社配当(資本効率向上を企図)を除く増減

	17年度 1Q	18年度 1Q	増減
20 資金関連利益	420	676	255
21 資金利益	392	628	236
22 国内部門	323	633	309
23 うち子会社配当(資本効率向上を企図)	-	301	301
24 国際部門	69	△ 4	△ 73
25 貸信・合同信託報酬	28	47	19
26 うち外貨余資運用益	45	157	111
27 (参考)実質的な資金関連の損益(*2)	466	532	65
(*2) 資金関連利益-子会社配当(資本効率向上を企図)+外貨余資運用益			
28 手数料関連利益	414	422	8
29 うち投資運用コンサルティング関連	121	138	17
30 資産運用・資産管理関連	150	152	2
31 不動産仲介関連	47	25	△ 21
32 証券代行関連	73	76	3
33 相続関連	9	7	△ 2
34 法人与信関連	47	46	△ 0
35 国債等債券関係損益	63	17	△ 46
36 国内債	0	1	0
37 外債	63	15	△ 47

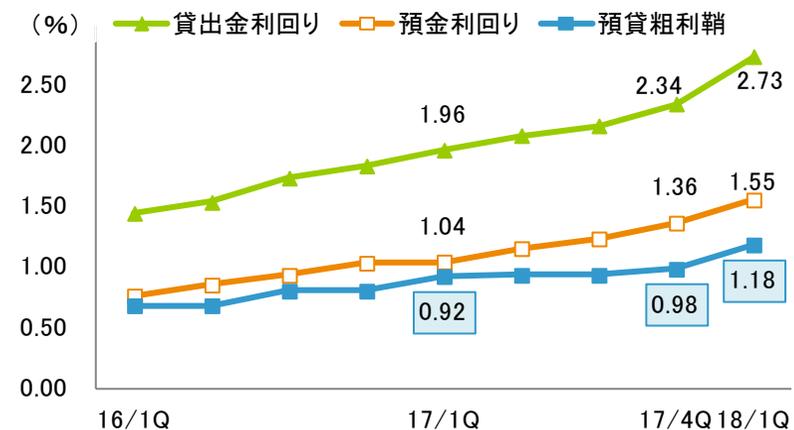
# 資金利益(三井住友信託銀行)

	18年度1Q					
	平残	前年同期比	利回り	前年同期比	収支	前年同期比
1 資金利益合計					628	236
2 国内部門			(*) 0.67%	0.29%	633	309
3 資金運用勘定	37.62	3.59	(*) 0.83%	0.27%	786	307
4 うち貸出金	21.39	0.46	0.70%	△ 0.00%	374	6
5 有価証券	3.43	0.33	(*) 4.62%	3.50%	395	309
6 スワップ受け	---	---	---	---	2	△ 6
7 資金調達勘定	36.85	3.53	0.16%	△ 0.02%	△ 153	1
8 うち預金	23.25	0.15	0.10%	△ 0.05%	△ 62	27
9 信託勘定借	3.86	1.59	0.49%	0.01%	△ 47	△ 20
10 国際部門			△ 0.04%	△ 0.28%	△ 4	△ 73
11 資金運用勘定	13.11	1.61	2.03%	0.34%	664	178
12 うち貸出金	6.48	△ 0.51	2.73%	0.77%	441	99
13 預け金	2.39	0.36	1.30%	0.45%	78	34
14 有価証券	2.08	0.41	2.32%	0.20%	121	32
15 資金調達勘定	12.93	1.41	2.07%	0.62%	△ 669	△ 251
16 うち預金	5.64	0.89	1.55%	0.51%	△ 218	△ 94
17 NCD・USCP	4.60	0.35	1.82%	0.81%	△ 208	△ 101
18 債券レポ	1.49	0.39	1.81%	0.84%	△ 67	△ 40
19 スワップ払い	---	---	---	---	△ 89	2
20 (+) 貸信・合同信託報酬					47	19
21 (+) 外貨余資運用益					157	111
22 (△) 子会社配当(資本効率向上を企図)					301	301
23 実質的な資金関連の損益					532	65
24 (参考)国内預貸粗利鞘/預貸収支			0.60%	0.05%	312	34

## 国内預貸粗利鞘の推移



## 国際預貸粗利鞘の推移

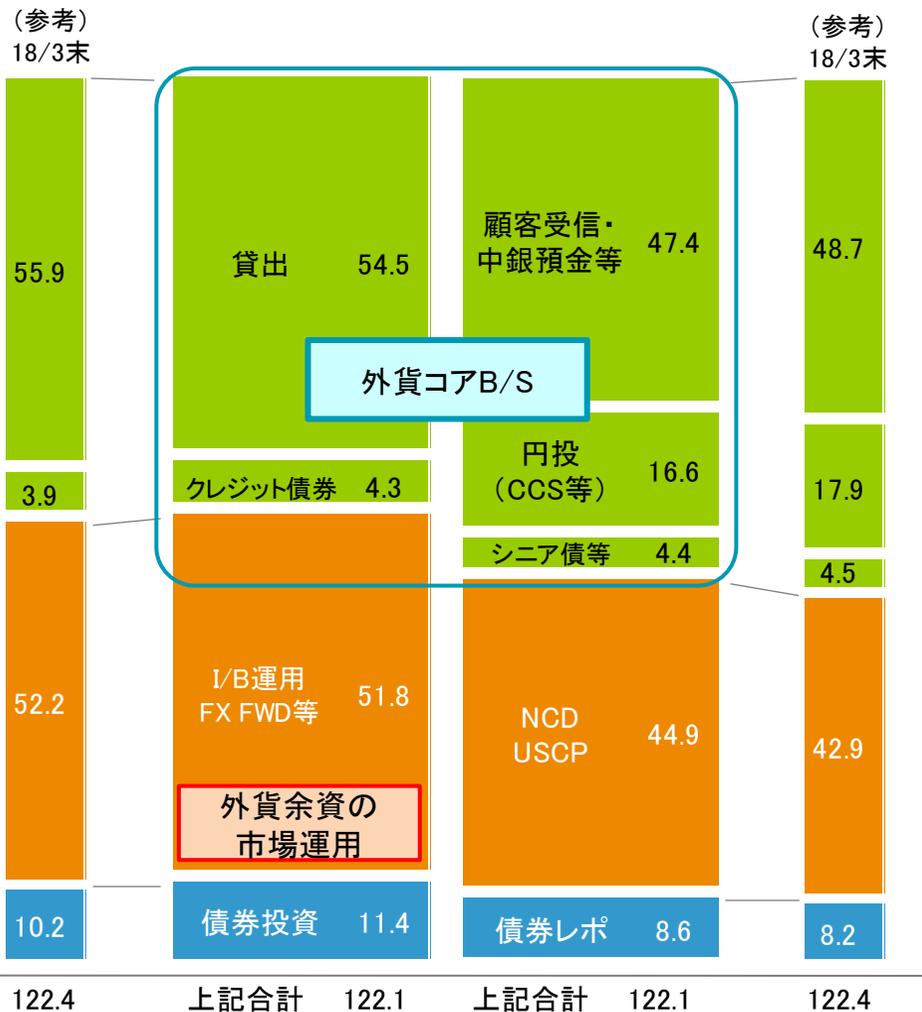


(\*) 子会社配当(資本効率向上を企図)を除く利回り

国内部門	利回り0.35%	(前年同期比△0.03%)
うち資金運用勘定	同0.51%	(同△0.05%)
うち有価証券	同1.10%	(同△0.02%)

# (参考)外貨バランスシート状況 (三井住友信託銀行)

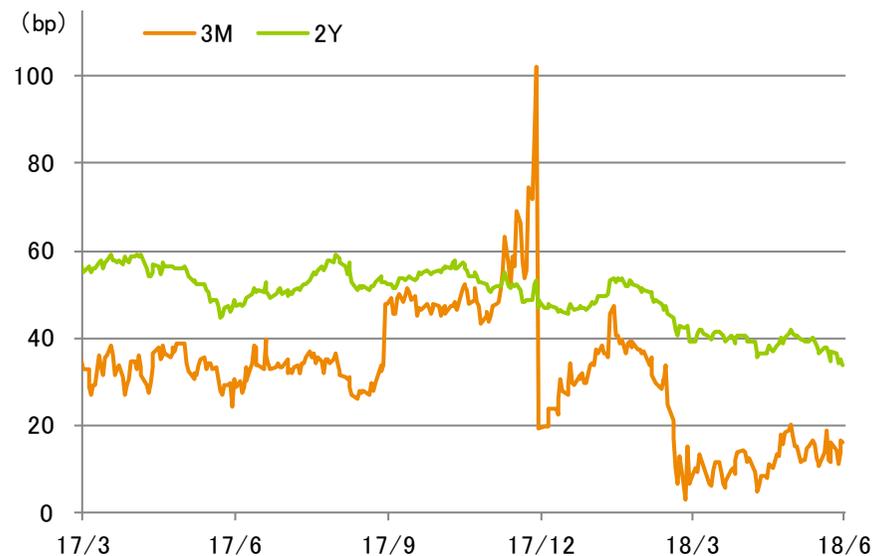
外貨B/Sの状況(18/6末)(単位:10億ドル)



外貨ALM運営

- ◆外貨B/Sのうち、コアアセットである貸出及びクレジット債券のファンディングは高粘着性の顧客受信・中銀預金や長期調達の円投及びシニア債等で賄う構造
- ◆短期市場であるNCD・USCP市場からの調達資金は、外貨B/Sにおける調達バッファとして、インターバンク(I/B)や為替市場にて余資運用

ベーススプレッド(CCS)の推移(米ドル・円)



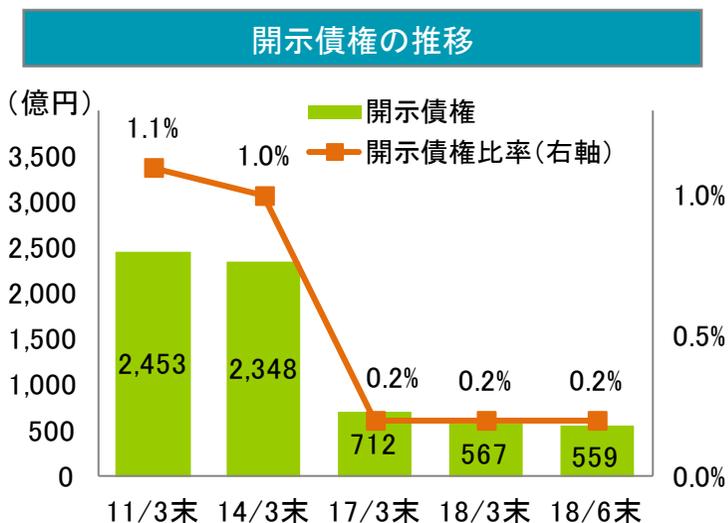
# 与信関係費用と金融再生法開示債権

[与信関係費用の状況]		17年度 1Q	18年度 1Q	主な発生要因(18年度1Q)
(億円)				
1	三井住友信託銀行	21	10	区分悪化:約△10 区分改善:約+5 残高減少等(含む取立益):約+15
2	一般貸倒引当金	26	14	
3	個別貸倒引当金	1	△ 0	
4	償却債権取立益	2	5	
5	貸出金売却損・償却	△ 9	△ 9	
6	その他グループ会社	△ 0	△ 22	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス△14
7	合計	21	△ 12	

[金融再生法開示債権の状況(単体)]		18/6末	保全率(*1)	引当率(*2)	18/3末比
(億円)					
8	金融再生法開示債権合計	559	95.8%	78.8%	△ 8
9	(開示債権比率)	(0.2%)	---	---	△ 0.0%
10	破産更生等債権	121	100.0%	100.0%	1
11	危険債権	264	92.7%	74.6%	△ 6
12	要管理債権	174	97.5%	32.6%	△ 2
13	要注意先債権(要管理債権除く)	5,294	---	---	△ 190
14	正常先債権	280,948	---	---	△ 1,185
15	総与信	286,802	---	---	△ 1,383

(\*1) (担保掛目考慮後の保全額+引当額) / 債権額

(\*2) 引当額 / (債権額 - 担保掛目考慮後の保全額)



# 有価証券

[時価のある有価証券(連結)]	取得原価		評価損益(*1)	
	18/6末	18/3末比	18/6末	18/3末比
(億円)				
1 その他有価証券	49,518	5,896	7,231	△ 161
2 株式	6,265	△ 39	9,030	268
3 債券	10,227	2,068	24	1
4 その他	33,025	3,867	△ 1,823	△ 431
5 満期保有目的の債券	2,612	△ 37	212	△ 6

## [時価のあるその他有価証券(三井住友信託銀行)]

6 その他有価証券	49,181	5,567	7,387	△ 152
7 株式	6,016	△ 47	9,251	278
8 債券	10,656	1,778	11	2
9 うち国債	4,308	1,895	2	0
10 その他	32,508	3,836	△ 1,875	△ 433
11 国内向け投資	827	5	17	△ 0
12 海外向け投資	16,288	3,747	△ 189	△ 21
13 うち米国債	7,448	2,487	△ 189	△ 1
14 その他(投資信託等)	15,392	82	△ 1,702	△ 411
15 うち政策株式ヘッジ(*2)	13,466	-	△ 1,760	△ 417

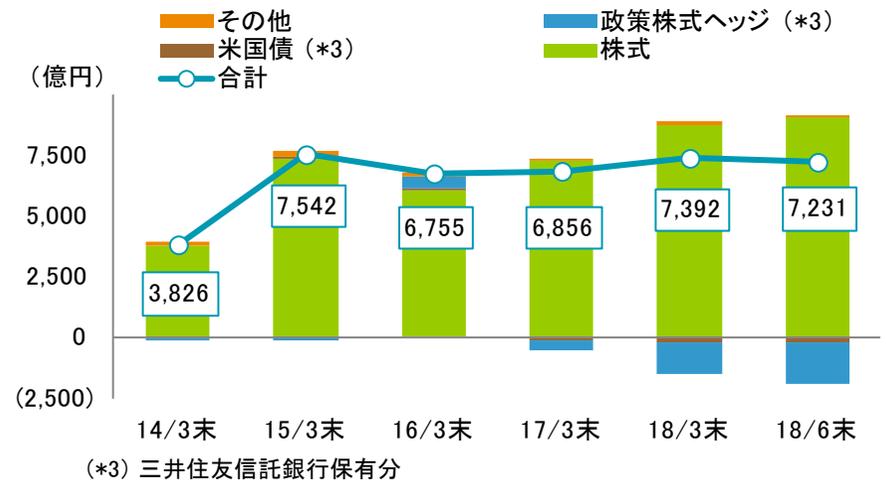
(\*1)「株式」は従来月中平均時価にて評価しておりましたが、今年度より各期末日時価による評価に変更しております

(\*2)資本規制上のヘッジ効果が得られるもの: 取得原価 8,821億円、評価損益△1,431億円

## [時価のある満期保有目的の債券(三井住友信託銀行)]

16 満期保有目的の債券	1,914	△ 21	211	△ 6
17 うち国債	1,190	△ 0	196	△ 2
18 海外向け投資	341	△ 15	8	△ 5

## その他有価証券(時価あり)の評価損益



## 政策保有株式の削減状況 (\*4)

(億円)	17年度		18年度
	上期	下期	1Q
19 政策保有株式削減額	133	219	43

(参考) 経営統合以来(11年度~17年度)削減累計額: 2,816億円

現行計画(16年度~20年度)に基づく削減累計額: 674億円

(\*4) 上場株式の取得原価

## マーケット事業保有債券の状況 (\*5)

(億円)	10BPV (*6)		デュレーション(年) (*6)	
	18/6末	18/3末比	18/6末	18/3末比
20 円債	37	10	6.0	△ 0.8
21 外債	22	△ 6	3.4	△ 0.6

(\*5)「満期保有目的の債券」「その他有価証券」を合算した管理ベース

(\*6) デリバティブおよび投信等でヘッジを行っている投資残高を控除し算出

## (参考)2018年度業績予想

- ▶ 実質業務純益、親会社株主純利益、いずれも17年度実績比増益の予想
- ▶ 連結配当性向30%の配当還元方針に則った普通株式の配当金は、1株当たり130円を予想

	17年度 実績	18年度		17年度比	
		上期	予想		実質(*)
(億円)					
1 実質業務純益	2,705	1,300	2,800	94	94
2 (三井住友信託銀行)	(1,897)	(1,250)	(2,350)	(452)	(*) (102)
3 実質業務粗利益	7,057	3,450	7,150	92	92
4 三井住友信託銀行	4,268	2,450	4,750	481	(*) 131
5 その他グループ会社等	2,788	1,000	2,400	△ 388	(*) △ 38
6 総経費	△ 4,351	△ 2,150	△ 4,350	1	1
7 三井住友信託銀行	△ 2,370	△ 1,200	△ 2,400	△ 29	△ 29
8 その他グループ会社等	△ 1,980	△ 950	△ 1,950	30	30
9 与信関係費用	29	△ 100	△ 200	△ 229	△ 229
10 三井住友信託銀行	70	△ 100	△ 200	△ 270	△ 270
11 その他グループ会社等	△ 40	0	0	40	40
12 株式関係損益	63	150	300	236	236
13 その他臨時損益	△ 472	△ 100	△ 350	122	122
14 経常利益	2,326	1,250	2,550	223	223
15 うち三井住友信託銀行	1,729	1,300	2,300	570	(*) 220
16 親会社株主純利益	1,539	800	1,650	110	110
17 うち三井住友信託銀行	1,179	1,000	1,700	520	(*) 170
18 1株当たり配当金(普通株式)	130円	65円	130円	±0円	
19 連結配当性向	32.1%	---	30.0%	△ 2.1%	

(\*)18年度に予定している子会社配当(資本効率向上を企図)を除く増減

### 【想定】

- ① 実質業務純益:前年度比+94億円  
・実質業務粗利益増加の一方、総経費横ばいを想定
- ② 与信関係費用:18年度予想△200億円  
・総与信約30兆円の7bp程度を想定
- ③ 株式関係損益:18年度予想+300億円  
・計画に沿った政策保有株式の削減を想定
- ④ その他臨時損益:18年度予想△350億円  
・前年度システム関連の一括償却が解消

# 手数料ビジネス： 投資運用コンサルティング

- ▶ 販売額は、投信が減少した一方、保険が回復し、前年同期比107億円増加の3,592億円
- ▶ 収益は、保険の販売額増加を主因に、前年同期比17億円増加

## 収益の状況

	17年度		18年度	
	1Q	1Q	1Q	増減
1 収益合計	121	138	17	
2 投信販売手数料	39	43	3	
3 保険販売手数料	10	21	10	
4 販社管理手数料等	70	73	3	

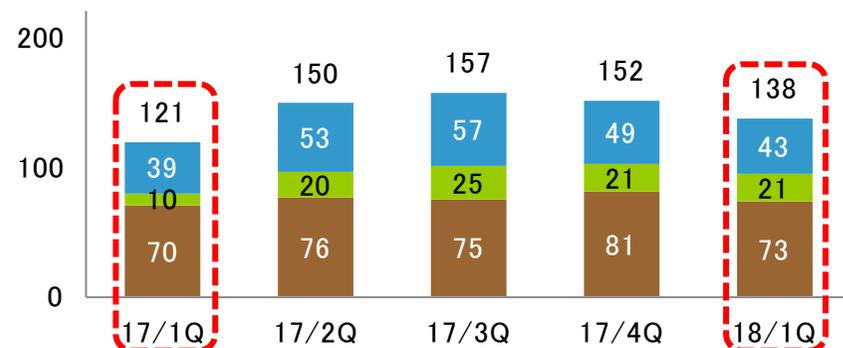
## 販売額・残高の状況

	17年度		18年度	
	1Q	1Q	1Q	増減
5 販売額合計	3,484	3,592	107	
6 投信	2,692	2,514	△ 177	
7 ファンドラップ・SMA	445	435	△ 9	
8 保険	346	641	295	

	18/3末		18/6末	
	18/3末	18/6末	18/3末	増減
9 残高合計	61,589	62,420	831	
10 投信	28,915	29,321	405	
11 ファンドラップ・SMA	8,309	8,408	98	
12 保険	24,363	24,691	327	
13 ラップセレクション	16,694	17,089	395	

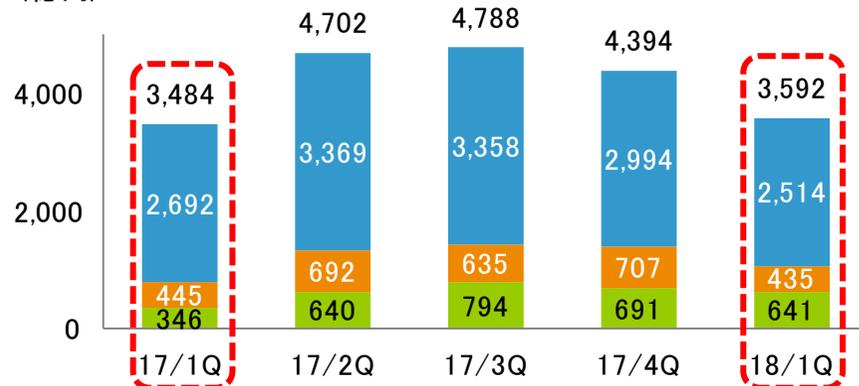
## 収益の推移(四半期毎)

(億円) ■ 投信販売手数料 ■ 保険販売手数料 ■ 販社管理手数料等



## 販売額の推移(四半期毎)

(億円) ■ 投信 ■ ファンドラップ・SMA ■ 保険



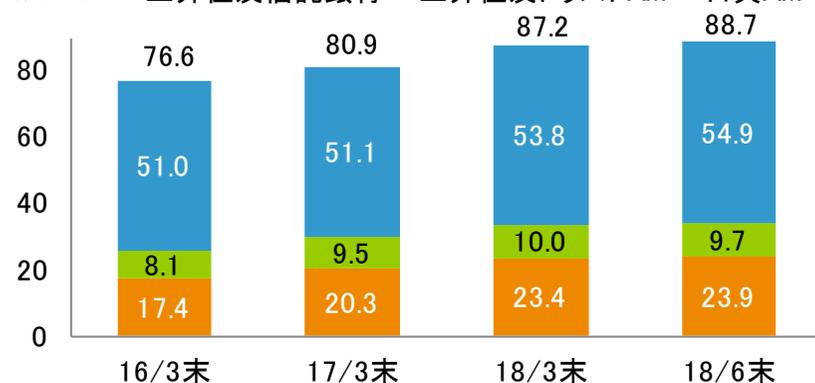
# 手数料ビジネス： 資産運用・管理(受託事業)

- ▶ 資産運用残高は、株価上昇による時価増加もあり18/3末比1.3兆円増加の88.7兆円
- ▶ 資産管理残高は、国内、海外、いずれも18/3末比増加

### 資産運用残高の状況

		18/3末	18/6末	増減
(兆円)				
1	資産運用残高	87.2	88.7	1.4
2	三井住友信託銀行	53.8	54.9	1.1
3	年金信託	13.6	13.4	△ 0.1
4	指定単	11.8	11.8	△ 0.0
5	投資一任	28.2	29.6	1.3
6	投信運用子会社	33.4	33.7	0.2
7	三井住友トラストAM	10.0	9.7	△ 0.2
8	日興AM	23.4	23.9	0.5

(兆円) ■ 三井住友信託銀行 ■ 三井住友トラストAM ■ 日興AM



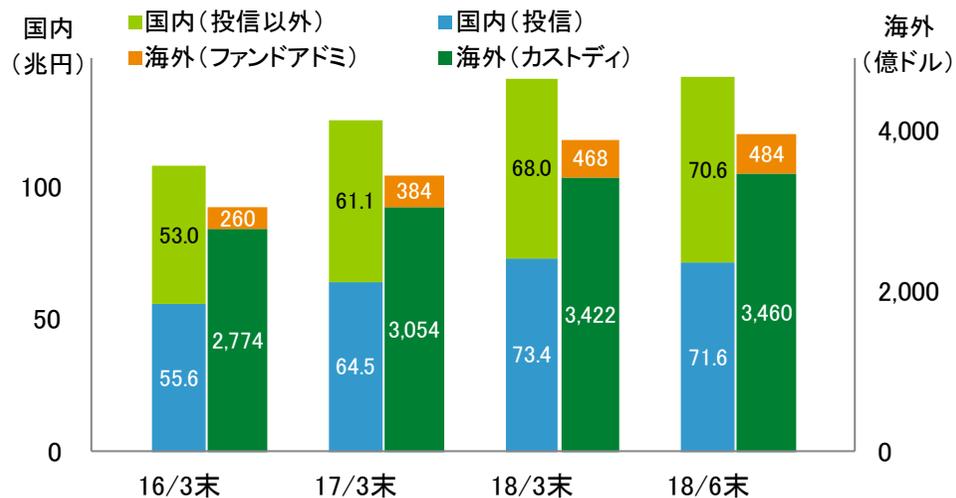
ドル/円	112.63	112.15	106.24	110.52
TOPIX	1,347.20	1,512.60	1,716.30	1,730.89

### 資産管理残高の状況

		18/3末	18/6末	増減
[国内] (兆円)				
9	投信(*1)	73.4	71.6	△ 1.8
10	投信以外(*1)	68.0	70.6	2.5
[海外] (億ドル)				
11	グローバルカस्टディ (*2)	3,422	3,460	38
12	ファンドアドミ	468	484	16

(\*1) 三井住友信託銀行の資産管理残高

(\*2) 米国三井住友信託銀行、三井住友トラストUK、三井住友トラストLUXの合計



# 手数料ビジネス：不動産

- ▶ 法人不動産仲介手数料(三井住友信託銀行)は、大型案件寄与により好調であった前年同期との比較では21億円減少の25億円
- ▶ リテール不動産仲介手数料(三井住友トラスト不動産)は、業績が堅調に推移し、前年同期並みの48億円

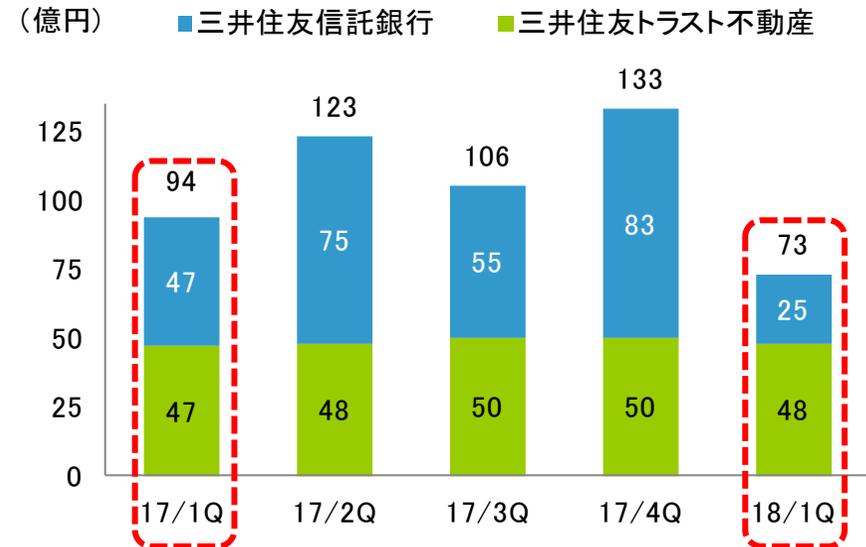
## 収益の状況(グループベース)

	(億円)		増減
	17年度 1Q	18年度 1Q	
1 不動産仲介等手数料	94	73	△ 20
2 三井住友信託銀行	47	25	△ 21
3 三井住友トラスト不動産	47	48	1
4 不動産信託報酬等	14	13	△ 0
5 その他不動産関連収益	3	3	△ 0
6 三井住友信託銀行	-	-	-
7 グループ会社	3	3	△ 0
8 合計	112	91	△ 20
9 うち三井住友信託銀行	61	38	△ 22

## 資産運用・管理残高の状況

	(億円)		増減
	18/3末	18/6末	
10 不動産証券化受託残高	153,200	155,664	2,463
11 REIT資産保管受託残高	133,979	136,779	2,799
12 投資顧問運用残高	7,091	7,200	109
13 私募ファンド	4,382	4,492	109
14 公募不動産投信	2,708	2,708	-

## 不動産仲介等手数料の推移



# 資金ビジネス：クレジットポートフォリオ（三井住友信託銀行）

▶ クレジットポートフォリオ残高は、期末越えの短期資金貸出の剥落を主因として18/3末比0.12兆円減少の29.35兆円

## 個人向け

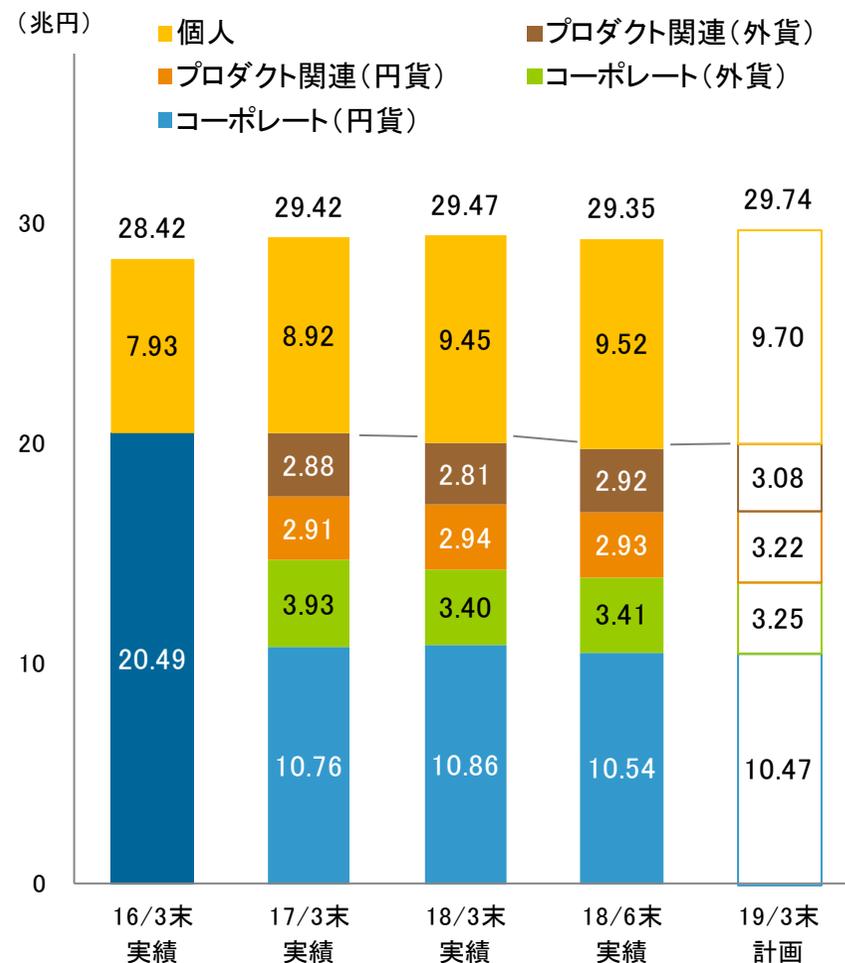
	(億円)	17年度	18年度	増減
		1Q	1Q	
1 個人ローン実行額		2,908	2,623	△ 285
2 うち住宅ローン実行額		2,725	2,453	△ 272

	(億円)	18/3末	18/6末	増減
3 個人ローン残高		94,504	95,230	725
4 うち住宅ローン残高		88,747	89,475	728

## 法人向け

	(億円)	18/3末	18/6末	増減
5 コーポレート(円貨)		108,668	105,441	△ 3,227
6 コーポレート(外貨)		34,019	34,188	168
7 プロダクト関連(円貨)		29,465	29,386	△ 78
8 プロダクト関連(外貨)		28,135	29,278	1,142
9 法人与信残高		200,290	198,295	△ 1,994
10 うちプロダクト関連		57,601	58,665	1,064
	(ドル円レート)	(106.24)	(110.52)	(4.28)

## クレジットポートフォリオの推移



# 自己資本比率等の状況

- ▶ 普通株式等Tier1比率は、純利益の積上げによる普通株式等Tier1資本の増加およびリスク・アセットの減少等により、18/3末比0.23ポイント上昇の11.56%
- ▶ レバレッジ比率・流動性カバレッジ比率は、いずれも規制要求水準を上回る水準を確保

[自己資本比率等の状況]		18/3末	18/6末	増減
(億円)				
1	総自己資本比率	16.31%	16.78%	0.47%
2	Tier1比率	13.74%	14.00%	0.26%
3	普通株式等Tier1比率	11.33%	11.56%	0.23%
4	総自己資本	33,481	34,115	634
5	Tier1資本	28,214	28,457	243
6	普通株式等Tier1資本	23,258	23,494	236
7	基礎項目	26,027	26,236	209
8	うちその他の包括利益累計額(*1)	4,968	4,824	△ 144
9	調整項目	△ 2,769	△ 2,742	26
10	その他Tier1資本	4,955	4,962	7
11	Tier2資本	5,267	5,658	390
12	リスク・アセット	205,229	203,227	△ 2,001
13	信用リスク	183,521	180,743	△ 2,777
14	マーケット・リスク	11,638	12,414	776
15	オペレーショナル・リスク	10,068	10,068	-

(\*1) うちその他有価証券評価差額(18/6末): 5,048億円

## 【自己資本増減要因】

- ① 普通株式等Tier1資本: +236億円
- ・純利益: +444億円
  - ・自己株式取得: △89億円
  - ・その他の包括利益累計額: △144億円

## 【リスク・アセット増減要因】

- ② 信用リスク: △2,777億円
- ・事業法人向け貸出残高の減少等

[その他の健全性規制比率の状況]		18/6末	18/3末比
(億円)			
16	レバレッジ比率	4.08%	0.10%
17	(三井住友信託銀行(連結))(*2)	(4.64%)	(0.05%)
18	Tier1資本の額	28,457	243
19	総エクスポージャーの額	696,993	△ 11,084
20	流動性カバレッジ比率(*3)	125.2%	△ 6.7%
21	(三井住友信託銀行(連結))(*2)	(147.5%)	(△ 16.1%)
22	適格流動資産の額	283,825	11,325
23	純資金流出額(*4)	226,530	19,959

(\*2) JTSBにおける信託勘定からの資金流入を含まないベース

(\*3) 当四半期における平均値。18/3末を末日とする四半期との比較を記載

(\*4) 日次データを用いるべき項目の一部を月末データで代用し算出しております。